

国土交通省が導入を検討している空港の外資規制は、資本市場をより開かれたものにする流れに逆行し、弊害が大きい。安全保障面の懸念から外資ではなく大株主を規制すべきであり、独占の弊害も外資規制では解決しない。成田の民間化に伴う規制のあり方を慎重に検討すべきだ。

外国企業の参入 歓迎を表す必要

日本への海外からの直接投資は低水準であり、資本市場をより開かれたものにするには、経済活性化に向けた一つの重要な柱である。例えば、外国金融機関がアジアの拠点を東京に置けば、東京はアジアの中心的な金融センターとして発展し、高所得の雇用機会も

本市場が外国企業の参入を歓迎していることを説得的に示す必要がある。それは、必ずしも規制をすべて撤廃することでは

以下のようにするには、第一に、外国企業と日本企業を平等に扱うこと（内外無差別）、第二に、規制の変更が合理的であり、予測が可能であること（予見可能性）、第三に、国際的な取り決めや制度と調和していること（国際的調和）である。

国土交通省は、二〇〇九年度にも上場する準備を進めている成田国際空港会社と既に上場している港会社と既に上場してい

能性は皆無ではないだろう。確かに、日本と潜在的に利害の対立する国の国営企業や政府系ファンドが日本の首都の空港を買収するのは国益を損ねるとの議論には説得力がある。テロリストと関連

セルなど多数空港にすぎない。ロンドンの二空港はスペインの会社が買収して上場廃止となり、コペンハーゲン、ブリュッセルはマクドノーリーが過半数の株を取った。

第二が、外資規制付きで民間化したケースだ。オーストラリア、メキシコ、オーストラリアの三方国がそれに当たっている。第三は、国が地方自治体が所有管理している、あるいは民間化して過半数の株を保持しているものだ(③)。米

は、日本は、日本の国益を損なうような所有者に支配されるのを避けることだ。したがって、一社で

伊藤 隆敏

東京大学教授



これは民間化以前からの問題である。また顧客の満足度調査を見ても民間化後に、顕著に悪化しているとの結果はない。もう一つの重要な視点は、成田と羽田の違いである。成田国際空港会社の場合、滑走路からターミナルビルまで空港のすべての施設を管理・運営している。国はまた一〇〇%の株を保有してお

弊害大きい空港外資規制

オープン化に逆行 成田の民間化、拙速は禁物

る羽田空港のターミナルビルを所有・運営する日本空港ビルデングに関する本空港ビルデングに関する議論は、三分の二が望ましい。大人口規制は、証券取引所や銀行にも導入され、投資家の内外無差別が確保される。

フランス、ドイツ、オランダ、スイス、シンガポールなど大多数である。国交省提案は成田国際空港会社を③から②に移そうというものである。確かに、国の関与を残す面ではどちらも同じだが、②は外資を差別する規制、③は内外無差別という大きな違いがある。国の大きな関与が必要不可欠というのであれば、当面、③のままであるべきだ。それでも国際的調和に問題はない。

これは民間化以前からの問題である。また顧客の満足度調査を見ても民間化後に、顕著に悪化しているとの結果はない。もう一つの重要な視点は、成田と羽田の違いである。成田国際空港会社の場合、滑走路からターミナルビルまで空港のすべての施設を管理・運営している。国はまた一〇〇%の株を保有してお

安全保障と独占 区別して議論を 空港の民間化では「安全保障上の懸念」と「独占的であるため経済に影響を及ぼす懸念」を区別して議論する必要がある。

安全保障と独占 区別して議論を 空港の民間化では「安全保障上の懸念」と「独占的であるため経済に影響を及ぼす懸念」を区別して議論する必要がある。

安全保障と独占 区別して議論を 空港の民間化では「安全保障上の懸念」と「独占的であるため経済に影響を及ぼす懸念」を区別して議論する必要がある。

所信表明演説で福田康夫首相も、制度の透明化をてこ対日投資を倍増させ、空の自由化や貿易手続を効率的にし、日本の金融・資本市場の国際競争力を一層高める旨を表明している。

所信表明演説で福田康夫首相も、制度の透明化をてこ対日投資を倍増させ、空の自由化や貿易手続を効率的にし、日本の金融・資本市場の国際競争力を一層高める旨を表明している。

所信表明演説で福田康夫首相も、制度の透明化をてこ対日投資を倍増させ、空の自由化や貿易手続を効率的にし、日本の金融・資本市場の国際競争力を一層高める旨を表明している。

外国企業が日本への投資に関心を持つには、日

外国企業が日本への投資に関心を持つには、日

外国企業が日本への投資に関心を持つには、日